

施策評価シート(平成25年度評価実施)	担当部課名	都市計画課	関連部課名	区画整理課 土木港湾課				
基本目標	安全で快適な魅力あるまちづくり【都市基盤・安全】							
施策名	<b>都市景観</b>							
快適で魅力ある都市空間や都市景観を形成するために、景観計画の策定による屋外広告物の規制誘導や地区計画、景観協定の活用を促すとともに、市街地整備やウォーターフロントなどの景観整備、道路の無電柱化、緑とオープンスペースの確保などの取組を推進します。								
施策が目指す蒲郡市の将来の姿								
<ul style="list-style-type: none"> <li>●三河湾や山並みの自然の中で、良好な都市景観がゆとりとういを与えてくれます。</li> <li>●市民と企業、行政が協力し、地区の特色を活かした景観形成に取り組んでいます。</li> </ul>								

#### ◆具体化した施策の取り組み実績

##### 1 都市景観の形成

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
景観計画の策定	未実施	未実施	未実施
地区計画の策定累計(地区整備計画の面積)	95.1ha	95.1ha	95.1ha
違反広告物の撤去(簡易除却の件数)	158	92	100

##### 2 都市景観の整備

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
蒲郡市緑化事業助成交付金活用件数	0	2	4
公的サイン整備(本数)	1	1	0
電線類無電柱化整備率(ラグーナ蒲郡地区、駅南地区)	98.0%	98.0%	98.0%

## ◆評価指標

指標名	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	将来目標
建物規制を伴う条例等制定面積	目標値	95.1ha	95.1ha	95.1ha	173.8ha
	実績値	95.1ha	95.1ha		平成32年度
アダプト・プログラム登録団体数	目標値	16団体	18団体	20団体	40団体
	実績値	14団体	16団体		平成36年度
	目標値				
	実績値				

## ◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
建物規制を伴う条例等制定面積	都市景観を形成する一つの指標として、景観計画に伴う景観重点地区、景観協定、又は地区計画(地区整備計画)の策定により建物規制を伴う条例等の制定した面積を掲げる。これらの条例等により統一感のある街並みの形成やゆとりある建築物の建築を誘導し、良好な都市景観の形成を目指す。
アダプト・プログラム登録団体数	公共施設アダプト・プログラム登録団体数の推移は、美しい景観形成に市民、企業及び行政が一体となって取り組む一事例になるという視点から、登録団体数を評価指標とする。

## ◆指標の分析

建物規制に伴う条例等制定面積については、現在、春日浦地区、ラグーナ蒲郡地区、民成地区の地区計画の面積が実績値として計上しているが、今後、ラグーナ蒲郡地区での追加や、将来的には景観重点地区の策定を目指す。 平成19年度から実施している公共施設のアダプト・プログラムの登録団体数は、辞退する団体もあれば新規に合意する団体もあり、現在16団体となっている。目標達成には、活動の継続と新規登録団体数の増加が求められる。
--

## ◆今後の方針

施策の課題	現在、本市においては都市景観に関する明確な方向性が定まっていない状況であるため、まず、都市景観に対する明確な目標を持つことが重要となる。明確な目標を定め、それに向けた具体的な取組みを考えていくことが必要である。 また、市民に対して都市景観に関する啓発が必要と考えられ、これらが課題となる。
-------	---

今後の施策展開	明確な目標を定め、それを目指した具体的な取組みとして景観計画に伴う景観重点地区の策定や地区計画等の策定を行い、屋外広告物の規制といった他事業との連携を図り相乗的な効果が現れるよう事業を進めていくことが求められる。 さらに、市民が自発的に都市景観に対する活動ができるよう啓発活動を行い、市民と企業、行政が協力し合う体制の強化を目指す。また、視覚的に目標となる形が理解できるようモデル的エリアの実施等が必要になると考えられる。
---------	--

課長評価	構成事業の進捗状況	C:計画より遅れている。
	施策の進め方	B:一部見直しが必要である。
	コメント	都市景観の方向性を定めるために、どのような方法で意見を集約し醸成していくか。都市景観に対する市民への意識付けをどのように図るか具体策の検討が必要である。

部長評価	施策の進捗状況	B:目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり順調に進行している。
	コメント	国定公園の規制により守られてきた豊かな自然景観を維持していくという方向性は、広く市民に理解が得られる施策と思われる。ただ、この「自然景観と調和した市街地景観」といった時のイメージは統一化されていない。観光都市にふさわしい景観条例を制定すべきという意見もあるが、条例化で既成市街地に規制をかける以上、そこに暮らす住民から發意されるような仕掛けが必要である。

施策に属する事務事業一覧

総合 計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合 評価	事業の 種別	市長 マニュフェスト	実施 計画
3-5	都市計画課	356	屋外広告物事務事業	0	5,376	0.80	B	ア	—	×
3-5	都市計画課	357	公的サイン整備事業	6,279	3,642	0.55	B	エ	—	○